2008 年 2 月 21 日

各　　位

株式会社　三　　越

組織改正及び人事異動のお知らせ

株式会社三越（代表取締役社長：石塚邦雄、本社：東京都中央区）は、本日（2 月 21 日）開催の取締役会において、組織改正及び人事異動を下記の通り決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

１．組織改正の趣旨

2008 年度の経営方針である「三越 ブランド ルネサンス ６カ年計画でめざす〈お客様満足の向上〉〈三越ブランド価値向上〉を実現していくための『顧客接点の強化』に最大限の力を入れる」ことを強力に推進、具現化していくための組織体制とする。

①株式会社三越伊勢丹ホールディングス（以下、ＨＤＳ）設立に伴い、本社・百貨店事業本部をスリム化したうえで再編する。

・4 月１日に設立のＨＤＳは、三越伊勢丹グループの全体戦略の策定を担当する。よって、事業会社三越の本社は三越の全体計画・戦略の策定、ＨＤＳ・百貨店事業本部との調整を担当する。

・百貨店事業本部は、日本橋本店を中心に、最前線（＝顧客接点）の強化に向けた営業施策の立案・推進・支援を担当する。

②三越ブランドの象徴としての「日本橋本店」の価値をよりいっそう向上させていくために、経営資源を集中する。

・日本橋本店の「ＭＤ・品揃え」「接客・販売」の強化を目的に、ＭＤ統括部商品担当ゼネラルマネジャー（以下、ＧＭ）と日本橋本店営業部ＧＭの兼務体制、ＭＤ統括部バイヤーと本店マネジャーの協働体制を敷き、日本橋本店とＭＤ統括部の一体型の組織体制とする。

・日本橋本店のターゲット顧客の新規獲得・拡大、顧客満足度の向上に向けたサービス向上・コンテンツ開発などを推進していく機能を強化する。

③お客様の声をしっかり聞き、つねにお客様の視点でとらえて、商売・仕事を改善・革新していく。

・お客様の声をしっかり聞き、ご期待・ご要望に応え続けていくために、日本橋本店ではＭＤ統括部バイヤーと本店マネジャーの職務・役割をしっかり分業したうえで協働する体制とするとともに、百貨店事業本部営業政策部に〈売場運営モデル〉〈適正要員配置〉〈ＣＳ向上〉〈業務改善〉〈コンプライアンス〉〈職務行動記述〉など店舗運営にかかわる業務を一体型で改善・革新していく推進組織として「店舗運営･総務担当」を新設する。

２．組織改正の内容（組織図別紙）

（１）本社

グループ本社を本社「総務室」「総合企画部」「人事部」「管財部」「経理部」の 5 部門に再編する。

①コーポレート推進室を総務室に改称し、同室に秘書担当、広報担当を置く。

・総務･ＩＲ担当と秘書担当を統合し、秘書担当とする。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

・ＣＳＲ担当を廃止し、その業務を広報担当ならびに総合企画部業務担当に移管する。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

・広報担当の業務の一部をＨＤＳに移管する。

②経営企画部を総合企画部に改称し、同部に総合企画担当、コスト改革担当、業務担当、品質管理担当を置く。

・経営企画部経営計画担当を総合企画担当に改称する。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

・経営企画部システム企画担当を廃止し、その業務をＨＤＳに移管する。また業務の一部を百貨店事業本部ＭＤ統括部ＭＤ企画室ＭＤ政策担当システムプロジェクトチームに移管する。

・百貨店事業本部総合企画部コスト構造改革室の業務を移管し、コスト改革担当とする。

・グループ業務部業務担当と物流担当を統合・移管し、業務担当とする。また業務の一部を百貨店事業本部営業政策部顧客政策担当ならびにＨＤＳに移管する。

・グループ業務部品質管理担当を移管する。

③人事部に人事･労務担当、人材育成担当、社員サービス担当を置く。

・人事部人事担当と同部労務担当を統合し、人事･労務担当とする。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

・人材育成担当を新設し、人事担当の業務の一部を移管する。

・グループ業務部社員サービス担当の業務を移管し、社員サービス担当とする。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

④管財部を新設し、管財担当、賃料管理担当、購買担当を置く。

・経理部管財担当の業務を管財担当ならびに賃料管理担当に再編・移管する。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

・グループ業務部購買担当の業務を移管し、購買担当とする。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

⑤経理部に経理担当、経理センターを置く。

・経理部財務担当とグループ業務部経理担当を統合し、経理担当とする。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

・経理センターに会計担当、クレジット担当を置く。

・グループ業務部会計担当の業務を移管し、経理センター会計担当とする。また業務の一部を経理担当に移管する。

・グループ業務部顧客･クレジットサービス担当と会計担当の業務の一部を移管し、経理センタークレジット担当とする。

⑥監査室を廃止し、その業務をＨＤＳに移管する。

（２）グループ業務部

グループ業務部を廃止し、その業務を本社・百貨店事業本部の各部に再編・移管する。また業務の一部をＨＤＳに移管する。

・ＣＳ向上担当の業務を百貨店事業本部営業政策部店舗運営･総務担当に移管する。

・シェアード推進担当を廃止し、その業務をＨＤＳに移管する。

（３）百貨店事業本部

百貨店事業本部に「営業政策部」「ＭＤ統括部」「百貨店事業１４店舗」「郊外型店舗事業部」を置く。

①営業政策部に営業企画担当、店舗運営･総務担当、顧客政策担当、営業推進担当、媒体制作担当を置き、営業政策の立案・推進・支援機能を一本化する。

・総合企画部総合企画担当を廃止し、その業務を営業企画担当、ＭＤ統括部ＭＤ企画室ＭＤ政策担当、同室ＭＤ計画担当ならびにＨＤＳに移管する。

・総合企画部営業管理担当を廃止し、その業務を営業企画担当ならびに店舗運営･総務担当に移管する。

・総合企画部総務担当ならびに同部新・三越モデル推進室を廃止し、その業務を店舗運営･総務担当、ＭＤ統括部ＭＤ企画室ＭＤ計画担当ならびにＨＤＳに移管する。

・店舗開発推進部店舗政策担当を廃止し、その業務を営業企画担当ならびにＨＤＳに移管する。

・店舗開発推進部開発計画担当を廃止し、その業務をＨＤＳに移管する。
・店舗開発推進部日本橋本店計画室を廃止し、その業務を営業企画担当に移管する。
・店舗開発推進部銀座新店計画室ならびに同部大阪新店準備室を廃止し、その業務をＨＤＳに移管する。
・営業政策部営業政策担当ならびに同部ネットワーク企画室を統合し、営業推進担当とする。また業務の一部を顧客政策担当、ＭＤ統括部ＭＤ企画室ＭＤ計画担当、法人外商本部ならびにＨＤＳに移管する。
・営業政策部媒体制作担当ならびに同部ブランド･ＣＩ推進室を統合し、媒体制作担当とする。また業務の一部を総合企画部総合企画担当ならびにＭＤ統括部ＭＤ企画室ギフト･ＷＥＢ担当に移管する。

②百貨店事業本部商品本部をＭＤ統括部に改称し、同部に紳士統括部、婦人･雑貨統括部、リビング統括部、食品統括部、呉服部、ジョイントバイイング部、ＭＤ企画室を置く。

〈商品担当〉
・ＭＤ統括部紳士統括部、同婦人･雑貨統括部、同リビング統括部、同食品統括部に部長付スタッフを置き、支店担当窓口業務等を行う。また各商品担当ＧＭは日本橋本店の各営業部ＧＭを兼務する。
・商品本部紳士用品部の業務を紳士統括部に移管する。同部に紳士ビジネス部、紳士カジュアル･スポーツ部を置く。
・商品本部婦人･子供用品部ならびに同本部雑貨･宝飾品部を統合し、婦人･雑貨統括部に移管する。同部に婦人第一部、婦人第二部、婦人第三部、婦人雑貨部、特選雑貨部を置く。
・商品本部リビング用品部の業務をリビング統括部に移管する。同部に生活雑貨部、インテリア部を置く。
・商品本部食品部の業務を食品統括部に移管する。同部に食品第一部、食品第二部を置く。
・商品本部ＭＤ戦略室ＮＹＲＷ事業担当を廃止し、その業務をＭＤ統括部婦人･雑貨統括部ならびに同部紳士統括部に再編・移管する。
・商品本部ＭＤ戦略室新業態開発担当を廃止し、その業務をＨＤＳに移管する。

〈ＭＤ企画室〉
・ＭＤ企画室にＭＤ政策担当、ＭＤ計画担当、ＭＤ管理担当、ギフト･ＷＥＢ担当を置く。
・商品本部ＭＤ戦略室ＭＤ改革担当、新・三越モデル推進室ならびに日本橋本店営業推進部の業務を再編・移管し、ＭＤ計画担当とする。
・商品本部ＭＤ戦略室ＭＤ改革担当ならびに商品センターの業務を再編・移管し、ＭＤ管理担当とする。

・商品本部ＭＤ戦略室ＭＤ改革担当ならびに営業政策部ブランド・ＣＩ推進室の業務を再編・移管し、ギフト･ＷＥＢ担当とする。
・ＭＤ政策担当にシステムプロジェクトチームを置き、商品本部ＭＤ戦略室ＭＤ改革担当の業務の一部を移管する。

③各店・事業部

〈日本橋本店〉

・呉服－食品の商品部門を現在の８部体制からＭＤ統括部の商品部門と同じ１２部体制に再編し、ＭＤ統括部ＧＭが各部ＧＭを兼務する。
・業務推進部と総務室を統合し、業務推進部とする。
・ギフト営業部の業務の一部をオペレーションサービス部に移管する。
・サービス営業部をカスタマーサービス部に改称し、業務推進部ならびにオペレーションサービス部の業務の一部を移管する。
・旅行営業部を三越旅行部に改称し、全店の旅行事業の管理・指導ならびに本店企画商品の拡販を行う。
・お得意様営業部にサービス営業部の業務の一部を移管する。
・店舗計画部を廃止する。

〈郊外型店舗事業部〉

・企画調整担当ならびに小型売店担当の業務を再編し、営業推進担当ならびに業務推進担当とする。

（４）周辺事業グループ

周辺事業グループに「専門館事業部」「通信販売事業部」「法人外商本部」を置く。

①専門館事業部ＰＭ推進部を事業推進部に改称する。
②通信販売事業部に媒体企画制作部を新設する。

（５）関連事業グループ

関連事業グループに「関連事業部」を置く。

①関連事業部に関連事業担当と海外店担当を置く。

・関連事業部事業企画部を廃止し、その業務を関連事業担当ならびにＨＤＳに再編・移管する。
・百貨店事業本部総合企画部海外店担当の業務を海外店担当ならびにＨＤＳに再編・移管する。

３．役員・店長人事異動　　氏名後の（　　）内は現職務

＜3月1日付＞

代表取締役社長兼百貨店事業本部長

（4/1付㈱三越伊勢丹ホールディングス代表取締役社長執行役員兼ＣＯＯ就任予定）

石塚　邦雄（代表取締役社長）

代表取締役会長

（4/1付㈱三越伊勢丹ホールディングス取締役就任予定）

天野　公平（代表取締役専務執行役員百貨店事業本部長兼専門館事業・通信販売事業管掌）

取締役専務執行役員専門館事業・通信販売事業・法人外商本部管掌

谷北　陽一（取締役専務執行役員本店長）

取締役専務執行役員百貨店事業本部副本部長

太田垣　立郎（取締役常務執行役員百貨店事業本部副本部長兼商品本部長）

取締役（4/1付㈱三越伊勢丹ホールディングス常務執行役員営業政策本部副本部長兼プロジェクト推進部長就任予定）

重松　健（取締役上席執行役員銀座店長）

取締役常務執行役員名古屋地区統括

松村　茂（取締役上席執行役員名古屋栄店長）

取締役（4/1付㈱三越伊勢丹ホールディングス取締役常務執行役員管理本部長就任予定）

赤松　憲（取締役上席執行役員グループ業務部長）

常務執行役員本店長

卜部　栄明（執行役員法人外商本部長）

常務執行役員百貨店事業本部ＭＤ統括部長

大西　洋（㈱伊勢丹　執行役員営業本部立川店長）

上席執行役員管財部長兼関連事業部長

坪川　誠（上席執行役員百貨店事業本部副本部長兼総合企画部長）

上席執行役員銀座店長
　安達　辰彦（執行役員百貨店事業本部店舗開発推進部長）

統合準備室付（4/1付㈱三越伊勢丹ホールディングス出向・執行役員管理本部業務部長
　　就任予定）
　中村　正秀（執行役員関連事業部長）

執行役員本店副店長
　竹田　秀成（執行役員百貨店事業本部営業政策部長）

執行役員総合企画部長
　小島　浩介（執行役員人事部長）

執行役員松山店長
　平川　吉延（執行役員百貨店事業本部総合企画部新・三越モデル推進室長）

統合準備室付（4/1付㈱三越伊勢丹ホールディングス出向・執行役員経営戦略本部
　　関連事業部長兼事業企画グループ長就任予定）
　鈴木　庸（執行役員百貨店事業本部店舗開発推進部日本橋本店計画室長兼本店副店長）

執行役員百貨店事業本部営業政策部長
　黒部　篤志（執行役員松山店長）

統合準備室付（4/1 付㈱三越伊勢丹ホールディングス出向・執行役員経営戦略本部
　　経営企画部長就任予定）
　和田　秀治（執行役員経営企画部長）

執行役員札幌店長
　宮田　学（執行役員池袋店長）

執行役員百貨店事業本部ＭＤ統括部婦人・雑貨統括部長
　中　陽次（㈱伊勢丹　執行役員営業本部ＭＤ統括部婦人統括部長）

執行役員経理部長
　中根　茂（経営企画部副部長）

執行役員百貨店事業本部ＭＤ統括部食品統括部長
　市森　暁（百貨店事業本部商品本部食品部長兼食品第二担当ゼネラルマネジャー）

執行役員名古屋栄店長
　奥村　彰司（星ヶ丘店長）

執行役員福岡店長
　武宮　徹郎（福岡店副店長）

執行役員法人外商本部長
　森　庸哉（法人外商本部副本部長）

総務室長
　田中　康博（ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ推進室長兼総務・IR 担当ｾﾞﾈﾗﾙﾏﾈｼﾞｬｰ兼秘書担当ｾﾞﾈﾗﾙﾏﾈｼﾞｬｰ）

人事部長
　武藤　隆明（人事部人事担当ゼネラルマネジャー）

百貨店事業本部ＭＤ統括部ＭＤ企画室長
　坂本　康真（百貨店事業本部総合企画部新・三越モデル推進室
　　売場運営担当ゼネラルマネジャー）

池袋店長
　杉山　潤治（本店副店長）

星ヶ丘店長
　佐々木　敏夫（広島店副店長）

鹿児島店長
　山本　正隆（千葉店副店長）

以　　上

本件に関するお問合せ先は
㈱三　　越　　コーポレート推進室広報担当　　℡03-3274-8007　FAX03-3241-5298